



2021年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年3月12日

上場会社名 株式会社 ユークス
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

定時株主総会開催予定日 2021年4月28日

配当支払開始予定日

2021年4月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の連結業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	2,650	32.5	174		329		415	
2020年1月期	3,928	1.3	527		342		648	

(注) 包括利益 2021年1月期 414百万円 (%) 2020年1月期 638百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	48.06		14.6	3.9	6.6
2020年1月期	74.92		18.8	3.5	13.4

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 百万円 2020年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	7,465	2,599	34.8	300.45
2020年1月期	9,338	3,087	33.1	356.92

(参考) 自己資本 2021年1月期 2,599百万円 2020年1月期 3,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	281	33	1,434	6,208
2020年1月期	192	20	764	8,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期		0.00		10.00	10.00	86		2.5
2021年1月期		0.00		10.00	10.00	86		3.0
2022年1月期(予想)		0.00		10.00	10.00		70.2	

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,873	86.0	241		408		338		39.08
通期	2,872	8.4	143		314		262		30.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期	11,096,000 株	2020年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2021年1月期	2,444,907 株	2020年1月期	2,444,872 株
期中平均株式数	2021年1月期	8,651,106 株	2020年1月期	8,651,128 株

(参考)個別業績の概要

2021年1月期の個別業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	2,236	31.8	187		305		376	
2020年1月期	3,281	1.0	555		369		669	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	43.56	
2020年1月期	77.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年1月期	6,768		1,974		29.2		228.27	
2020年1月期	8,540		2,421		28.4		279.92	

(参考) 自己資本 2021年1月期 1,974百万円 2020年1月期 2,421百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きが一部で見られるものの、依然として厳しい状況にあります。世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、同様に厳しい状況にあります。中国では景気は穏やかに回復してきており、アメリカでも景気に持ち直しの動きがみられます。一方、ヨーロッパ地域については、感染の再拡大の影響により、景気は弱い動きとなっております。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による在宅時間が大幅に増えた影響で、ゲームのプレイ時間が大幅に増加していると話題になりました。また、次世代機であるプレイステーション5やXbox Series X|Sが発売され話題となりました。

そのような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおきましては、アクションゲーム「ま〜るい地球が四角くなった!? デジボク地球防衛軍 EARTH DEFENSE FORCE: WORLD BROTHERS」(プレイステーション4・ニンテンドースイッチ用)が2020年12月24日に発売されました。

自社コンテンツの「AR performers」では、新型コロナウイルスの影響により延期となっておりました「アニメ ARP Backstage Pass 後夜祭 "Celebrate Good Time" -EXTEND-」が2020年8月15日、16日にオンラインで開催されました。また、2020年12月13日には配信音楽フェス「Infinity Live FES2020」に参加いたしました。

新規案件としては、新進気鋭の米国プロレス団体である「All Elite Wrestling」(略称「AEW」)から、同団体をモデルとしたプロレスゲームの開発受託をいたしました。当社は、次期主力プロジェクトにすべく、プロレスゲームとして世界最高のチームを編成し、世界に衝撃を与えるプロレスゲーム開発を行っております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、複数タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、当連結会計期間の経営成績は、売上高は2,650,178千円(前年同期比32.5%減)となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症予防対策としてテレワーク体制等に伴う作業効率の悪化により原価率が上昇したこと、および受注先1社に対する売掛債権に回収懸念が生じたため販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額115,500千円を計上した結果、営業損失は174,975千円(前年同期は営業損失527,398千円)、為替相場の変動による為替差損の発生等により経常損失は329,125千円(前年同期は経常損失342,919千円)になりました。また、企業価値向上に向けた収益力強化と体質改善を目的として構造改革を実施し、構造改革費用89,610千円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は415,810千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失648,141千円)となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、ゲーム、パチンコ・パチスロ、モバイル各分野におきまして、複数のプロジェクトの開発が進んでおります。

以上の活動を通じて、2022年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は2,872百万円、営業利益は143百万円、経常利益は314百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は262百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,873,103千円減少し、7,465,387千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少1,862,171千円、売掛金の増加145,174千円、仕掛品の減少54,486千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,384,573千円減少し、4,866,192千円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少1,350,000千円、未払金の増加79,510千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して488,529千円減少し、2,599,194千円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失415,810千円および剰余金の配当86,511千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,862,171千円減少し、6,208,076千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、281,363千円(前年同期は192,600千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失417,991千円、売上債権の増加額145,174千円、為替差損176,771千円、たな卸資産の減少額54,947千円、未払金の増加額80,033千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は33,180千円(前年同期は20,112千円の使用)となりました。

これは主に、出資金の払込による支出15,675千円、差入保証金の回収による収入62,383千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,434,637千円（前年同期は764,584千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額1,350,000千円、配当金の支払額84,621千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しております。当該重要事象を解消するため、対応策として、以下の取り組みを進めております。

事業面においては、新規案件の開発、企業価値向上に向けた収益力強化と体質改善を目的とした構造改革の実施を行っております。

新規案件の開発としては、米国のプロレス団体である「All Elite Wrestling」（以下「AEW」）から、同団体をモデルとしたプロレスゲームの開発受託をいたしました。「AEW」は、ここ数年におけるプロレス業界に革命的な衝撃を与えた設立2年の新しいプロレス団体です。「AEW」は、世界最高峰の才能を誇るスター選手たちが参戦する興行で、新たなスピリットと風そしてエネルギーを吹き込み、業界の構図に一石を投じています。当案件は、当社グループの得意分野となる格闘ゲームジャンルであり、またグローバル市場への効果が期待出来るタイトルと考えております。それ以外の案件につきましても、海外向けの注力方針を継続し、売上規模の増加を図ってまいります。

構造改革の主な施策としては、不採算事業の廃止、海外拠点の見直し、経費削減、原価率改善のための稼働率の向上、当社グループの強みを生かした開発プロジェクトの推進、プロジェクト毎の収益責任の明確化等であります。

資金面においては、当連結会計年度末において十分な現金及び預金を保有しており、加えて、金融機関との当座貸越契約・コミットメントライン契約により、当面の事業資金を確保しているため、資金繰り上の懸念はないと判断しております。

これらの改善策を適切に実施していく事により当該事象を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,070,248	6,208,076
売掛金	116,193	261,368
商品	4,731	4,270
仕掛品	352,628	298,142
その他	96,379	54,585
貸倒引当金	△207	△521
流動資産合計	8,639,975	6,825,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,149	113,167
減価償却累計額	△117,514	△91,008
建物及び構築物(純額)	23,634	22,158
土地	2,514	2,514
その他	507,292	476,292
減価償却累計額	△492,933	△468,379
その他(純額)	14,359	7,913
有形固定資産合計	40,508	32,586
無形固定資産		
ソフトウェア	7,814	3,739
ソフトウェア仮勘定	8,000	8,000
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	17,057	12,981
投資その他の資産		
投資有価証券	280,658	288,762
破産更生債権等	-	115,500
その他	361,501	305,133
貸倒引当金	△1,209	△115,500
投資その他の資産合計	640,950	593,896
固定資産合計	698,515	639,465
資産合計	9,338,490	7,465,387

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77	-
短期借入金	5,500,000	4,150,000
未払金	191,723	271,234
未払法人税等	3,178	12,039
前受金	133,288	119,401
賞与引当金	78,626	80,175
その他	163,803	45,342
流動負債合計	6,070,697	4,678,193
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	102,137	108,196
繰延税金負債	15,481	17,352
その他	250	250
固定負債合計	180,068	187,999
負債合計	6,250,765	4,866,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	2,943,914	2,441,592
自己株式	△738,303	△738,320
株主資本合計	3,050,730	2,548,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,612	39,917
為替換算調整勘定	1,382	△1,367
その他の包括利益累計額合計	36,994	38,549
新株予約権	-	12,252
純資産合計	3,087,724	2,599,194
負債純資産合計	9,338,490	7,465,387

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）	当連結会計年度 （自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）
売上高	3,928,546	2,650,178
売上原価	3,682,633	2,105,224
売上総利益	245,913	544,954
販売費及び一般管理費	773,311	719,929
営業損失（△）	△527,398	△174,975
営業外収益		
受取利息	180,314	39,431
受取配当金	1,022	1,126
為替差益	3,551	-
助成金収入	-	11,740
その他	4,150	3,890
営業外収益合計	189,038	56,189
営業外費用		
支払利息	4,326	4,344
為替差損	-	179,890
その他	232	26,103
営業外費用合計	4,559	210,339
経常損失（△）	△342,919	△329,125
特別利益		
固定資産売却益	-	744
特別利益合計	-	744
特別損失		
事業構造改善費用	-	89,610
特別損失合計	-	89,610
税金等調整前当期純損失（△）	△342,919	△417,991
法人税、住民税及び事業税	6,660	△2,180
過年度法人税等	7,784	-
法人税等調整額	290,778	-
法人税等合計	305,222	△2,180
当期純損失（△）	△648,141	△415,810
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△648,141	△415,810

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純損失(△)	△648,141	△415,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,383	4,305
為替換算調整勘定	79	△2,749
その他の包括利益合計	9,462	1,555
包括利益	△638,679	△414,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△638,679	△414,255
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	3,678,567	△738,303	3,785,383
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△648,141		△648,141
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△734,652	-	△734,652
当期末残高	412,902	432,218	2,943,914	△738,303	3,050,730

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,228	1,303	27,531		3,812,915
当期変動額					
剰余金の配当					△86,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△648,141
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,383	79	9,462		9,462
当期変動額合計	9,383	79	9,462		△725,190
当期末残高	35,612	1,382	36,994		3,087,724

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	2,943,914	△738,303	3,050,730
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△415,810		△415,810
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△502,322	△16	△502,338
当期末残高	412,902	432,218	2,441,592	△738,320	2,548,392

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,612	1,382	36,994		3,087,724
当期変動額					
剰余金の配当					△86,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△415,810
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,305	△2,749	1,555	12,252	13,808
当期変動額合計	4,305	△2,749	1,555	12,252	△488,529
当期末残高	39,917	△1,367	38,549	12,252	2,599,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△342,919	△417,991
減価償却費	19,849	14,238
株式報酬費用	-	12,252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,557	6,059
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,410	1,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195	114,604
固定資産売却益	-	△744
事業構造改善費用	-	89,610
受取利息及び受取配当金	△181,336	△40,558
助成金収入	-	△11,740
支払利息	4,326	4,344
為替差損益(△は益)	3,403	176,771
売上債権の増減額(△は増加)	370,889	△145,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	931,051	54,947
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	△114,290
未払金の増減額(△は減少)	△126,032	80,033
前受金の増減額(△は減少)	△1,031,208	△13,887
その他	146,841	△80,528
小計	△226,792	△270,459
利息及び配当金の受取額	172,089	45,868
利息の支払額	△4,165	△4,498
助成金の受取額	-	11,740
コミットメントライン関連費用の支払額	-	△7,975
事業構造改善費用の支払額	-	△86,939
法人税等の支払額	△133,730	△18,483
法人税等の還付額	-	49,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,600	△281,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,832	△7,647
有形固定資産の売却による収入	-	744
無形固定資産の取得による支出	△9,584	-
長期貸付金の回収による収入	1,677	-
出資金の払込による支出	-	△15,675
差入保証金の回収による収入	1	62,383
差入保証金の差入による支出	△4,374	△6,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,112	33,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	850,000	△1,350,000
自己株式の取得による支出	-	△16
配当金の支払額	△85,415	△84,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,584	△1,434,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,326	△179,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	548,545	△1,862,171
現金及び現金同等物の期首残高	7,521,702	8,070,248
現金及び現金同等物の期末残高	8,070,248	6,208,076

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

㈱ファイン

YUKE'S LA Inc.

ユークスマ्यूジック㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約
検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,476,835	451,595	115	3,928,546

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ディースリー・パブリッシャー	735,705	デジタルコンテンツ事業
㈱三洋物産	487,500	デジタルコンテンツ事業
㈱SANKYO	470,524	デジタルコンテンツ事業
2K Sports, Inc.	448,164	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
2,212,336	286,002	151,840	2,650,178

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ディースリー・パブリッシャー	414,000	デジタルコンテンツ事業
㈱SANKYO	300,972	デジタルコンテンツ事業
All Elite Wrestling, LLC	265,530	デジタルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）		当連結会計年度 （自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）	
1株当たり純資産額	356.92 円	1株当たり純資産額	300.45 円
1株当たり当期純損失金額	74.92 円	1株当たり当期純損失金額	48.06 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）	当連結会計年度 （自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 （△）（千円）	△648,141	△415,810
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額 （△）（千円）	△648,141	△415,810
期中平均株式数（株）	8,651,128	8,651,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。